

あなたとつなぐ

甲賀
こうが

市議会だより

KOKA city assembly report 令和6年(2024)02.01 vol.77



Contents

- 02 【シリーズあなたとつなぐ】 甲賀市認定新規就農者
- 04 【特集】 市民の皆さまとの意見交換会
- 06 議案審議11月臨時会
- 07 議案審議12月定例会
- 11 一般質問／市の考えを問う
- 21 組合議会報告
- 22 議会活動レポート

PHOTO 種をまき、未来を育てる、新規就農者の挑戦。



シリーズ
あなたとつなぐ

甲賀市認定
新規就農者



市議会

市議会として甲賀市認定新規就農者の方々の課題を聴くため、第三回意見交換会を傍聴しました。

お客様の笑顔を見ることが

モチベーションにつながる

〈新規就農制度とは〉

認定新規就農者制度は、新たに農業を始める方が作成する青年等就農計画を市町村が認定し、その計画に沿って農業を営む認定新規就農者に対して重点的に支援措置を講じようとするもの。

〈甲賀市の新規就農者の状況は〉

令和4年度において、認定新規就農者の認定数は県内では減少の傾向にある中、本市は増加の傾向で、直近3年で2.5倍となり、県全体の25%を占める。

●部門別によると半数以上が野菜で、果樹、作物が続く。



意見交換会に参加された認定新規就農者

● 就農時の年齢層は30代が一番多く全体の60%を占めるが、50歳以上の方も15%認定新規就農者として認定されている。

● 女性の方々は県全体では15%で、近年、本市においても女性の新規就農者が増えてきている。

● ハウス設置面積は、甲賀市の施設面積は約274aである中、近年急増しており新規就農者による設置面積は40%となる

● 定期的に営農圃場の現地見学会やイチゴ塾、トマト塾といった研修も行われている。

〈新規就農をしてみても感想は〉

● 時間配分が非常に大事になり、また家族の協力も得ながら取り組んでいる。

● 収穫量の安定や防除方法など、困った時は、市のサポートを得ながら取り組んでいる。

● 全部自分で決められる分、手を抜くとそれなりの結果になってしまう。

● 令和7年にオープン予定の道の駅あいの土山への期待も大きい。

● 50代以上の活動支援策が少ない状況。



議会として意見交換会を傍聴して

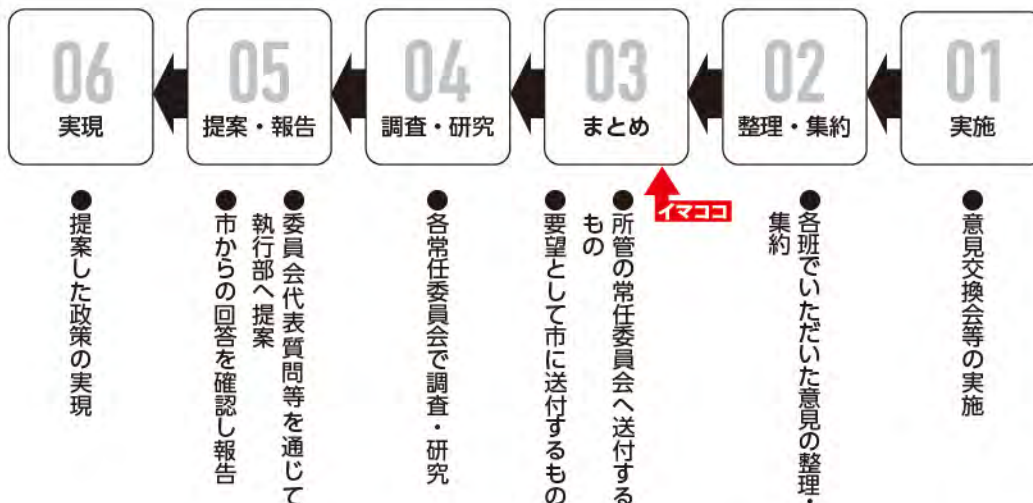
甲賀市の新規就農事業施策は、資金面だけでなく、事業継続に必要とされる知識・経験の面でのサポートが他市に比べて手厚く、各新規就農者の方々が、「□を揃えて『普及員の方がおられたから継続できている』とおっしゃっていたのが印象的で、甲賀市ではこの伴走支援が認定新規就農者の離農が少ない要因と思われる。

甲賀市議会は開かれた議会をめざし、昨年に引き続き広聴活動として市民のみなさんから多様なご意見をお伺いすることを目的に、意見交換会を開催いたしました。昨年10月から12月末まで、議長をのぞく全議員が4班に分かれて11の地域で開催させていただきました。それぞれの地域での開催内容の特徴を報告します。



市民ひとりひとりの声を市政へつなぐ 〈市民の皆さまとの意見交換会〉

- 10/31(火) 希望ヶ丘学区まちづくり協議会(甲南町)
『区と自治振興会について』、『行政課題から派生する地域課題について』
- 11/18(土) 樺野区(甲賀町)
『限界集落への対応について』
- 11/23(木) 神区(甲賀町)
『活力のある地域「神区(かむら)」を目指して!!』
- 11/30(木) 多羅尾学区自治振興会(信楽町)
『定住人口が少なくなる中での地域自治の課題解決と方向性について』
- 12/2(土) 相模区(甲賀町)
『獣害対策および防災避難指示について』
- 12/3(日) 池田団地区(甲南町)
『自治会への不加入・退会に関する意見交換について』
- 12/9(土) 野尻区(甲南町)
『これからの区・自治会について』
- 12/15(金) 毛枚区(甲賀町)
『自治運営継続の困難について』、『鳥獣被害について』
- 12/16(土) 柑子区自治会(甲南町)
『集落が直面している課題について』
- 12/20(水) 甲南中部自治振興会(甲南町)
『地域の道路(県道、市道)の安全対策と道路行政について』
- 12/23(土) 水口中部区長会(水口町)
『住みよい町づくりのための意見交流について』



広聴活動から
政策提案までの
フローモデル



〈政策提案へつなげる〉

11地域での意見交換会を通して、それぞれの地域の課題をお聴きしました。

今回いただいたご意見の特徴は、人口減少から生じる集落の運営、農業の継続、空家、道路や山林の管理、鳥獣被害、区・自治会や自治振興会のあり方、地域のランドデザインについてや、高齢者の移動手段としての公共交通、通学路など道路の安全対策など、多くのご意見をいただきました。

地域によって課題は様々であることを改めて認識したと共に、とりわけ今年度はサル、イノシシ、シカをはじめとする獣害の問題がこれまで被害の無かった地域にも及んできていること、年を追うごとに深刻になる過疎と空家の問題を悲痛に訴えられる声が大きかったのが印象でした。

いただいた様々なご意見を議会として整理・集約して、最終的には政策提案として市に提案して実行できるようにしていきたいです。

11月臨時会 議案審議

議長挨拶



去る11月10日開催の臨時議会において議長の重責を担わせていただくことになりました。市民の皆様、身近に感じていただける議会、開かれた議会を目指してまいりますのでご指導、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

甲賀市議会では特別委員会を設置して議会改革を進めると共に、広報・広聴の仕組みも整備しています。また、議員問討議や委員会代表質問の形も整えてきまし

た。引き続き広報広聴活動の充実に取り組み、若い世代を含み情報共有と市民との対話、市民参画により市議会を市民の皆様、身近に感じていただけるよう取り組んでまいります。

また、第72回全国植樹祭開催後、市議会では市と共同で甲賀市環境未来都市宣言を行いました。地球温暖化防止は喫緊の課題であり、多くの森林を有する甲賀市は水源涵養を含めその役割を果たしていく必要があります。

甲賀市は新名神高速道路が東西に走り現在6車線化工事が行われているとともに、重要物流道路に指定された名神阪連絡道路と併せその可能性はさらに広がります。その実現には時間がかかりますが、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

議長 橋本 恒典

第5回臨時会では、専決処分1件、人事案件2件の審議と議会人事の改選を行いました。

人事

公平委員会委員の選任

中 睦氏 (草津市)

監査委員 (議会選出) の選任

戎脇 浩氏 (水口町)
(全員賛成にて同意)

議会人事

正副議長

議長 橋本 恒典
副議長 田中 將之

専決処分

水口町名坂地先の商業施設駐車場において、市及び相手方双方の不注意による事故にて相手方

車両を損傷させたことへの損害賠償の報告。
賠償金 22万5,400円

党派構成が変わりました

2023年10月に無党派の田中喜克議員が、自由民主党誠翔会に入会しました。
新しい党派構成は次の通り。

- 凜風会 8人
- 自由民主党誠翔会 6人
- 公明党 3人
- 日本共産党甲賀市議員団 3人
- 党派に所属しない議員 1人

12月定例会 議案審議

請願第3号 精神障害者に対する福祉医療費助成制度の改善を求める請願書

PICK UP 1

精神障害者が精神科通院以外の受診においても、福祉医療助成制度（マル福）の対象とすること。医療費助成は1級のみならず、2級まで拡充することの意見書を甲賀市議会から滋賀県に提出することを求めるもの。

全員賛成で採択

請願第4号 国に対し所得税法第56条廃止の意見書提出を求める請願書

PICK UP 2

所得税法第56条にある、事業主の配偶者とその家族が事業に従事した時、対価の支払いは必要経費に算入しないことに対して、廃止を求める請願で、甲賀市議会から所得税法第56条の廃止を求める意見書を国に提出を求めるもの。

賛成少数で不採択

■ 反対討論

適正で公正な課税をすべきであり、廃止だけでなく、全体的な税法の議論に進むべきである。

□ 賛成討論

社会状況も変化しており、家族従事者の働き分が正当に評価されるべきである。

議案第92号 甲賀市多文化共生センター条例の制定について

PICK UP 3

多様な文化を背景に持つ市民の交流を促進し、相互理解を深めるため、甲賀市多文化共生センターを設置するもの。

Q 約4,500人の外国籍の人たちの出身に特徴はあるか。

A 近年は東南アジアの外国人市民が増加している。

Q 多文化共生センターを部局連携で支えていく必要は。

A 多文化共生推進庁内チームを設け、部局連携に取り組んでいる。

議案第93号 甲賀市立幼保連携型認定こども園条例の制定について

PICK UP 4

甲賀市立幼保連携型認定こども園を設置するもの。

AQ 本条例制定の目的は。

QA 幼児教育と保育を一体的かつ効果的に提供するため。

AQ これまでと何が変わるか。

QA 新たな環境変化や負担が生じるものではない。

PICK UP 5

中学校特別教室及び屋内運動場の空調設備の整備経費や道の駅あいの土山再整備事業等の債務負担行為を追加計上され、歳入歳出2億3,281万9千円を増額する議案。

奨学金を活用した若者の定住促進事業補助金の増額(140万円)

Q 令和5年度中の支援金支給者数は？

A 67人と見込んでおり、計画値の50人を17人上回る見込みである。

中学校特別教室等空調設備の経費を追加(2,997万3千円)

Q 対象となる特別教室・屋内運動場は、どこになるか？

A 市内中学校の技術室、理科室、家庭科室、美術室及び屋内運動場となる。

子育て応援医療給付事業扶助費の増額(1,414万1千円)

Q 中学生以下の医療給付費額が増えた要因は？

A 制度の浸透や新型コロナウイルスに伴う受診控えの解消、新型コロナウイルスの治療費が保険診療に変更となったことが考えられる。

道の駅あいの土山再整備事業の工事費を追加(18億3,200万円)

Q 再整備予算に係る予算が、大幅に増加した経緯は？

A 計画交通量だけでなく、来館者数も想定した施設規模とした。また、近年の資材や物価高騰等も影響している。

PICK UP 6

物価高騰、地域・経済活性化のためクーポン券を配布するほか、農業者、地域公共交通事業者等に対する経費を追加計上され、歳入歳出8億949万2千円を増額する議案。

低所得世帯等臨時特別給付金追加支給事業(5億3,328万9千円)

Q 物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯に対し、給付金を支給(7万円/1世帯)

Q 給付の方法について、申請などには必要か？

A 1回目の給付実績がある場合は、案内通知が来れば、申請不要で2月中旬に振り込む。ただし、給付実績が無い場合は、確認書の返送があつてからの振り込みとなる。

地域経済応援クーポン券配布事業(2億2,623万8千円)

Q 物価高騰の影響を受けている地

域経済の活性化のため、市内店舗で利用できるクーポン券を配布(5千円/1世帯)

Q 配布時期と使用期限は？

A 配布時期は、4月上旬、利用は5月中旬から年内を想定している。

学校給食材料費支援事業(1,400万円)

Q 物価高騰を受け、子育て世代の負担軽減と安定した給食の提供を図る。

Q この補正により、物価高騰分をすべて賄えるのか？
A 年度内は、賄える想定である。

PICK UP 7

21議案につき、各常任委員会において慎重審査され、全議案全員賛成で可決されました。

希望ヶ丘コミュニティセンターと貴生川コミュニティセンターの指定管理者をそれぞれまちづくり協議会、地域自治振興会に指定することについて

Q 貸館における使用料収入は、自治振興会が利用する場合は免除になるのか。

A 収入は全て管理者へ。振興会活動は減免対象になる。

QAQ 維持管理、修繕の基準は。経年劣化によるもので1件5万円を基準に協定で定める。

Q 市内の市民センター全て指定管理にするのか、管理者は非公募、自治振興会とするのか。

A 非公募による自治振興会等による指定管理か、市運営の管理かを想定している。

QAQ 自治振興会交付金とのすみ分けは。

Q 地域マネージャーの活動拠点と経費の関係は。

A センター内にある振興会事務所を想定。指定管理料の経費を含む。

水口体育館の指定管理を三幸株式会社指定することについて

Q 市直営ではなく、なぜ指定管理にしたのか。直営の問題点と指定管理の理由は。

A 導入を想定していた。多様化する住民ニーズに効果的に対応し、民間ノウハウを生かし、サービス向上・管理費の節減を図るため。

Q 二者公募で三幸株式会社に決定した評価の特徴、違いは。

A 施設の空き状況を踏まえ、さらなる有効活用を図る提案がされ、判断されたもの。

QAQ 利用者にとってどう変わるか。柔軟な発想による効果的利用、質の高いサービスにより一層のスポーツ推進、健康増進につながる。

市立みなくち診療所の指定管理を医療法人今村医院に指定することについて

Q 日曜・祝日の休日診療のみとなっているが住民への説明は。

A みなくち診療所において平日に提供されている医療は、ほぼ近隣で代替え可能。貴生川地域区長会で説明し、広報・HP・あいコムこま等周知する。

Q 3年間の事業計画と指定管理料の根拠は。

A 日曜日の外来診療の実施、市で不足する医療サービスを充実すること。指定管理料は、水口医療介護センターの日曜日の外来診療の実績に基づき積算。

QAQ 指定管理業務の範囲は。

A 日曜日の外来診療は必ず実施すること。また、診療科目は内科を原則とすること。

QAQ 管理料の積算の基準は。ガイドラインに基づき施設ごとに積算。基準は統一した上で、施設ごとに異なる管理料を設定。

12月定例会議決結果

全員賛成で可決・同意・採択したもの

	番 号	提案者	件 名
人事	議案第91号	市長	甲賀市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
決議	決議案第1号	西村	ガザ地区における平和の実現を早期に求める決議について
条例	議案第92号	市長	甲賀市多文化共生センター条例の制定について
	議案第93号	市長	甲賀市立幼保連携型認定こども園条例の制定について
	議案第94号	市長	甲賀市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第96号	市長	甲賀市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
	議案第97号	市長	甲賀市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第98号	市長	甲賀市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第99号	市長	甲賀市保育園設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第100号	市長	甲賀市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第101号	市長	甲賀市子育て支援センター条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第102号	市長	甲賀市児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第103号	市長	甲賀市農村公園条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第104号	市長	甲賀市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第105号	市長	甲賀市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第141号	市長	甲賀市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
議案第142号	市長	甲賀市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	
補正予算	議案第106号	市長	令和5年度甲賀市一般会計補正予算(第5号)
	議案第107号	市長	令和5年度甲賀市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
	議案第108号	市長	令和5年度甲賀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
	議案第109号	市長	令和5年度甲賀市介護保険特別会計補正予算(第2号)
	議案第110号	市長	令和5年度野洲川基幹水利施設管理事業特別会計補正予算(第1号)
	議案第111号	市長	令和5年度甲賀市水道事業会計補正予算(第1号)
	議案第112号	市長	令和5年度甲賀市診療所事業会計補正予算(第1号)
	議案第113号	市長	令和5年度甲賀市介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)
	議案第114号	市長	令和5年度甲賀市下水道事業会計補正予算(第1号)
議案第143号	市長	令和5年度甲賀市一般会計補正予算(第6号)	
その他	議案第115号~135号(21件)	市長	指定管理者の指定につき議決を求めることについて
	議案第136号	市長	財産の取得につき議決を求めることについて
	議案第137号	市長	契約の締結につき議決を求めることについて
	議案第138号	市長	市道路線の廃止につき議決を求めることについて
	議案第139号	市長	市道路線の認定につき議決を求めることについて
議案第140号	市長	令和5年度甲賀市介護老人保健施設事業会計減債積立金の目的外使用につき議決を求めることについて	
請願	請願第3号	請願者	精神障害者に対する福祉医療費助成制度の改善を求める請願書
意見書	意見書案第26号	田中(将)	医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書の提出について
	意見書案第27号	堀	食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書の提出について
	意見書案第28号	木村	認知症との共生社会の実現を求める意見書の提出について
	意見書案第29号	厚生文教委員長	精神障害者に対する福祉医療費助成制度の拡充を求める意見書の提出について

賛否の分かれた議案・請願・意見書の議決結果

※橋本恒典議員は議長のため採決に加わらない

番 号	議案等の名称	提案者	会 派 名																結 果						
			討論		逓 風 会					自由民主党誠翔会				公明党		日本共産党									
			反 対	賛 成	西 田	瀨 古	西 村	林 田	谷 永	田 中 憲	橋 本	北 田	中 島	奥 村	小 倉	田 中 憲	戎 脇	木 村		堀	田 中 憲	西 山	岡 田	山 岡	福 井
議案第95号	甲賀市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	市長	岡田	谷永	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	可
請願第4号	国に対し所得税法第56条廃止の意見書提出を求める請願	請願者	戎脇	岡田	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	否
意見書案第23号	唯一の被爆国・日本の政府として核兵器禁止条約の早期批准を求める意見書の提出について	西山	山岡	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	否
意見書案第24号	介護保険利用料2割負担対象者拡大の中止を求める意見書の提出について	岡田	橋本	西山	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	否
意見書案第25号	ライドシェア導入の見直しを求める意見書の提出について	山岡	堀	岡田	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	否

18人の議員が 市の考えを問う

第6回定例会の一般質問が、12月8日、11日、12日、13日の4日間にわたって行われ、18人の議員が市政について質問しました。質問と答弁を要約した内容を通告順に掲載します。

なかじま 中島 裕介	1 市民に分かりやすく、時代に即した開かれた市役所について 2 認知症の人が暮らしやすい地域づくりについて
きむら 木村 眞雄	1 子どもの居場所づくりの拡充・整備について 2 学校遊具施設の整備について 3 未利用公共施設の利活用について 4 障がい者福祉車両運賃助成事業の拡充について
たなか 田中 喜克	1 貴生川駅周辺整備事業「どんな施設が整備されるの?」目に見える施設の提案を 2 甲賀市シルバー人材センターと連携して市職員の働き方改革を 3 DMV(デュアル・モード・ビークル)の導入で信楽高原鐵道の活性化を 4 「環境未来都市」甲賀市をどのように想像し、どのような「まち」になるの
おぐら 小倉 剛	1 消防団機能及び装備について 2 民生委員・児童委員の確保について 3 2024年問題について
たになが 谷永 兼二	1 多文化共生のまちづくりについて 2 高齢期における孤独・孤立対策について 3 「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」(COCOLO プラン)について
おくむら 奥村 則夫	1 公共下水道整備について 2 貴生川駅周辺整備にかかる社会実験について
あきい 福井 進	1 小中学校の特別教室への空調設備の設置について 2 小中学校の体育館への空調設備の設置について 3 次年度の予算編成方針を「市民ファーストの目線で」 4 多文化共生センターの設置で明るい未来を
ほり 堀 郁子	1 子どもたちへの支援 2 甲賀の豊かな森林づくり事業について 3 奨学金返還支援事業について
おかだ 岡田 重美	1 産婦健康診査助成について 2 「みんなの生理きかせてアンケート」の結果を受けて、小中学校のトイレに生理用品の設置を 3 学校へ行けない子どもたち、保護者への支援について 4 甲賀斎苑の施設等改善について
やまおか 山岡 光広	1 新年度予算編成について 2 地方自治法改正に伴う内部統制制度導入について 3 75歳以上高齢者の健康診査と人間ドックについて 4 特別養護老人ホームの待機者解消について 5 市職員の時間外労働の実態について、その後
にしやま 西山 実	1 高齢者・低所得者向けの住宅政策について 2 水口城址周辺の桜並木の適正な更新と、雑木の撤去を 3 旧東海道の観光トイレの整備、近隣の公共施設トイレの利用促進と洋式化の推進を
にしむら 西村 慧	1 「地域共生社会」の実現に向けた意識啓発について 2 地域マネージャーの地域雇用の開始について 3 日本遺産「忍びの里 伊賀・甲賀-リアル忍者を求めて-」の「重点支援地域」選定について
にしだ 西田 忠	1 伴谷地区の交通量軽減について 2 こども園の民営化について
はやしだ 林田 久充	1 農業集落(区)存続の危機感について 2 貴生川駅南口交流拠点基本計画案の策定について
たなか 田中 新人	1 県道泉・水口線、酒人交差点の安全対策について 2 健康保険証が廃止されマイナンバーカード一本化について 3 自転車用ヘルメットの着用促進について 4 消費税インボイス制度開始による事業者の影響について
はしもと 橋本 律子	1 若者自立支援への社会参画の推進について 2 国スポ・障スポ大会、オール甲賀でいいおもてなしを
たなか 田中 將之	1 甲賀市の図書館の在り方について 2 特定地域づくり事業協同組合制度について 3 自販機リサイクルボックスの異物混入低減の取り組み等について第2弾
きただ 北田 麗子	1 あいの土山マラソンにSDGsな取り組みを 2 自治体アプリの活用について

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



なかじま けいすけ
中島 裕介
誠 翔 会

Q 市民に開かれた

市役所について



A 効率的な組織体制の構築を進める

Q 庁舎フロアの課題は何か。

A 市民ニーズが複雑化、多様化し、庁内でも複数部署で対応が必要となるケースも多く、改善に努める。

準備を進めており、子育てに優しいまちの醸成を図る。

Q 各種相談窓口の通訳の一元化が必要。

A 多文化共生センターを所管する総合政策部市民活動推進課への一元化を検討する。

Q 中核地域市民センターにおける機能強化について。

A 第2次甲賀市総合計画第2期基本計画にも定められた「福祉と防災の拠点」としての機能強化を図る。

Q 政策分野に係る事務を再編・統合することの市長の考えは。

A 時代に即した組織となるよう、効果的かつ効率的な組織体制の構築を進める。

Q 「こどもファスト・トラック」の導入について、検討・進捗状況は。

A 次年度からの導入に向けて現在



市役所庁舎



きむら まさひろ
木村 眞雄
公 明 党

Q 居場所づくりの

拡充・整備方針は



A 関係者の声を聞き、支援に努める

Q 居場所における学習支援の役割は。

A 子どもの居場所は、不登校支援や社会的自立のきっかけの場として、重要な役割がある。

Q Wi-Fi環境未整備の施設数は。

A 「eこころステーション」3か所、「子ども食堂」も全て未整備。「学んでいこうか」3か所整備。それ以外はポータブルWi-Fiを貸出。

Q Wi-Fi環境を早期に整備することが重要と考えるが見解は。

A Wi-Fi環境が必要であることは認識している。子ども食堂の施設の形態が様々であり、「居場所の創設応援事業補助」を活用していただくことで支援していきたい。

Q 学校遊具の整備計画について。

A 今後の整備計画について、学習指導要領に記載されている鉄棒・雲梯・登り棒等を最優先に整備する。また、安全性を第一義に、危険性の高いものや修繕不能なものは、使用中止や撤去を行う。



eこころステーション



たなか よしかつ
田中 喜克
誠 翔 会

Q 「環境未来都市」は
どのような
ものか



A 2050カーボンニュートラルを

Q 豊かな自然、歴史文化、良好な生活環境を有する甲賀市が目指す「環境未来都市」はどのような「まち」になるのか。

A 現在策定中の甲賀市地球温暖化対策実行計画のもと、「再生可能エネルギーを軸としたエネルギーシフト」「エネルギーと農産物の地産地消」「豊かで健康な森づくり」「環境に配慮・災害に強いまちづくり」に基づく戦略をオール甲賀で取り組む。2050年には二酸化炭素排出量ゼロを目標に、実現へ努力する。

Q 信楽高原鐵道にデュアル・モード・ビークル(DMV)を導入して鐵道の魅力を加え、新駅設置でさらなる活性化を。

A 信楽高原鐵道へのDMVの導入は、利用促進の一助にはなるが、多くの課題条件整備があり困難な状況である。新駅設置は列車連絡ダイヤ調整や駅整備に多額の費用がかかるなど課題が多い。



全国植樹祭からはじまる環境未来都市・甲賀



つよし 剛
小倉 剛
誠 翔 会

Q 2024年問題は



A 中長期的な視点で対応していく

Q 2024年問題(税務)は。経済活動への影響は少なからずあると懸念されることから今後の市税収への影響については経済界の動向を注視していく。

Q 2024年問題(輸送)は。滋賀県トラック協会や甲賀市商工会等の意見を踏まえ市として対応可能な施策を検討する。

Q 2024年問題(建設)は。確実な公共事業実施に向け、契約期間・発注時期の見直しや施工時期の平準化など、安定的な工事発注・実施ができるよう対策を講じる。

Q 2024年問題(医療)は。医師偏在の是正を国・県に求め、医師への過度な負担を減らすた

め、かかりつけ医を持つことや「LINC受診」の抑制などについて、県とも連携し、引き続き市民周知を図る。

Q 消防団員確保の取り組みは。区長様へ、文書を通じて入団促進の協力依頼や、広報紙による消防団のPRを消防団と協議・相談し進めている。



火災出動中の消防団



たかにが けん 兼二
谷永 凛風 会

Q 高齢期における

孤独・孤立対策は



A 分野・制度を横断し進める

Q 孤独、孤立の問題は深刻になってきている。身体・認知機能の変化に応じて居場所が変わり、この移行時でキーパーソンが不在となり支援が切れたり、本人の意向通りに進まなくなったり、孤独に陥ってしまうポイントになる。どのようにこれらの高齢期の孤立・孤独の問題を解決するのか。

場を設けている。死後事務にかかる仕組みづくりと身寄りのない方への支援ガイドラインの作成に着手している。

A 効果的にサービス活用ができるようわかりやすい情報提供をするほか、地域での支えあい活動や身近な居場所の活用など日頃からのコミュニティが大事になる。そのため地域ごとの課題を抽出し、人とのつながりももてる仕組みづくりに取り組んでいく。また、重層的支援事業において、身寄りのない方への支援を、分野横断で協議・検討する

図4 SOLO Map (移行期)



出典：日本総研作成

移行期における課題



おくむら のりあき
奥村 則夫 誠翔 会

Q プラットと貴生川の成果は



A 貴生川地域の機運醸成となった

Q プラットと貴生川の結果を踏まえ、普段から貴生川地域の皆さんや地域の団体と、情報共有やコミュニケーションをより深めるべき。

より地域住民や地域の団体と情報共有やコミュニケーションをとっていく。

Q まちづくりのプレイヤーの発掘はできたのか。

A まちづくり活動に意欲のある団体や人材を発掘でき、継続的にコンタクトを取っていく。

Q 公共下水道整備で、未整備地域の方々への現状報告や今後の予定などの説明が重要ではないか。

A 今後、しっかりと随時説明していく。

Q 今後の公共下水道整備方針は、持続可能な市民の快適な居住環境の実現と公共用水域の水質確保を目的に推進していく。



プラットと貴生川のまちかどリビング

A アンケート結果で、「気軽に飲食や休憩ができる場所、電車の待合ができる場所、落ち着いて過ごせるカフェ」のニーズがあり、



福井 進
無 所 属

Q 市民ファーストの

目線で予算を



A 市民の声に耳を傾けて編成する

Q 小中学校の特別教室の空調設備

に関して、県内他市町では完了。現在未設置となっている82教室への設置をどのように進めるのか。

A 特別教室への空調設備は、今後3年程度で完了できるように整備を進めたい。

Q 避難所としても利用される小中学校の体育館への空調設備の設置に向けた計画は。

A 部活動でも使用する中学校の体育館にできるだけ早く整備を進めたい。

Q 次年度の予算編成を「市民ファーストの目線」で進めることについての考えは。

A 時間の許す限り市民の声に耳を傾けてきた。市民ファーストの



国際交流協会の「こども学習会」

目線で取り組みたい。

Q 多文化共生センターが設置され、多文化共生社会に向けた取り組みをどのように進めるのか。

A 外国人市民の定住は、自治体経営においても大変重要であり、必要な予算の確保にも努める。



堀 郁子
公 明 党

Q 子ども若者

性被害防止の取り組み



A SNS相談対応でタブレット活用

Q 不登校支援に学びの多様な学校

やスペシャルサポートルーム、メタバース教室の開設やメタバースを引きこもりの方々の居場所としては。

A 設置も含め前向きに取り組むがスペシャルサポートルームの国からの予算では一人の教師を雇用するのも難しい。メタバースは課題を研究する。

Q 保護者への寄り添い支援や情報提供はどうか。

A 適応指導教室や学齢期相談を行っている。選択肢を広げるためアウトプットで提供する。

Q 子ども若者の性被害防止の取り組みはどうか。

A 教育委員会で支給タブレットにSATOCOやキュアタイムな

どのSNSのリンクをはり、相談体制を作る。市のホームページやLINEで周知する。

Q 奨学金返還支援事業に教育ローンを入れているかどうか。

A 教育ローンは特別交付税措置の対象外であり、本人が債務者でないことが多いため入れていない。事業拡大はする。





おかだ しげみ
岡田 重美
日本共産党

Q 産婦健診助成の

早期実施を求める



A 健診費用と同額の助成に向け検討

Q 産後2週間、1か月後の産婦の健診は重要。産婦健診助成の早期実施を求める。

A 健診費用と同額の助成に向け検討している。

Q 不登校が増えている。スクールソーシャルワーカー、訪問相談員の増員を。また、不登校を生

まないためには、教員を増やし、一人ひとりにきめ細かく接することが大切ではないか。

A スクールソーシャルワーカー等の増員も含め支援の充実を図る。子どもたちに不利益が生じることのないよう、教職員の確保について県へ要請していく。

Q 新日本婦人の会が県内で行ったアンケートでは、82%の児童生徒が「トイレに生理用品があった



トイレットペーパーと同じように生理用品が置かれている一例

ほうがよい」と回答している。小中学校女子トイレに生理用品を設置すべき。

A 生理用品が必要な場合は保健室で渡している。今後は自由に取りに来られるよう保健室内での設置場所の検討を進める。



やまおか みつひろ
山岡 光広
日本共産党

Q 75歳以上高齢者の

健康診査は



A 新年度から大幅に対象拡大

Q 75歳以上高齢者の健康診査の拡充について2018年12月議会で取り上げたが、新年度から拡充される内容は、75歳の誕生日に「人間ドック助成券」を。

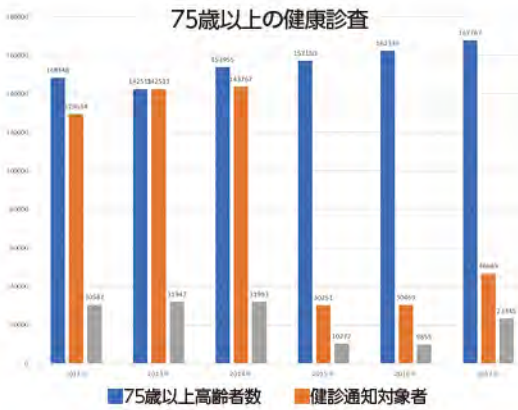
A 新年度から長期入院者及び施設入所者を除く加入者が対象に。

具体的には現在約27%が新年度からは93%に、3.3倍となる見込み。人間ドック助成は、広域連合との調整、財源確保等が必要。他県の状況も調査してまいりたい。

Q 昨年12月、今年3月・6月議会

で市職員の時間外労働の是正を求めたが、その後の実態は。

A この一年間の時間外勤務は、10,812時間・9.2%減。午前零時を超えての退庁は、昨年11月15課が、今年4月17課、5月5課、6月5課、7月ゼロ、8月4課、9月3課、10月3課に。午後10時以降の深夜勤も25%の減となっている。





にしやま みのる
西山 実
日本共産党

Q 水口城跡周辺の 雑木と桜の管理を



A 状況を把握し適切に管理する

Q 市として、水口城跡の雑木の撤去と、桜並木の古木の更新を。

A 法面の草刈りや支障木の伐採など、適切な管理に努める。桜の古木も伐採を検討する必要がある。桜の植栽については、県と協議が必要。

Q 「市営住宅の新規整備の可能性は低い」としているが、高齢者・生活弱者の公営住宅のニーズがある以上、市営住宅の供給に力を入れるべき。

A 住宅に困窮する者に対しては、「民間賃貸住宅家賃補助事業」を継続し、ニーズの充足に努める。

Q 昭和56年以前の市営住宅に入居する21団地127世帯へのアンケートで、75%がこのまま住み続けたいとの意向である。最後の一人まで追い出すことのないように求める。

A 入居者の状況や心情に寄り添いながら、住みやすい住宅環境の維持に努めていくとともに、修繕工事の実施や、周辺環境の管理を行う。



にしやま けい
西村 慧
凜風会

Q 甲賀リアル忍者の 内外の巻込を



A 本市ならではのリアル忍者を発信

Q 日本遺産甲賀リアル忍者の重点支援地域選定の所見とその優位性は。

A 104認定団体中、1割程度であり、誘客の絶好の機会と考えている。関連事業に対し、3分の2（甲賀市・伊賀市合計最大5千万円）国庫補助がある。

Q 23地域に配置の地域マネージャー（集落支援員）を新たに地域雇用する目的は。

A 区等への支援など自由な活動が可能となり、地域独自の持続可能な体制も構築できる。

Q 市から地域雇用への変更に伴う地域に対するサポート強化を。

A 労務管理等のサポートについては、まるーむでの相談体制に加え、各中核市民センターの実施

も検討する。

Q 誰もが役割を持てる「地域共生社会実現の今後の方向性は。

A 一人ひとりが、誰かのことでなく「我が事」だと認識できる工夫が必要であり、市民が参加するフォーラムなどのさらなる実施を検討する。



雑木と葛つるに覆われた水口城跡



第5回地域共生社会推進全国サミットinとよた



西田 忠
凛風会

伴谷地区の

交通量軽減について



A 交通量の推移に注視する

Q 県道水口竜王線において、道路周辺の住民が振動で悩まされている。振動軽減舗装は検討できないか。

A 甲賀土木事務所を確認したところ、道路の土質や強度を調査し、技術検討することのこと。

Q 交通量を軽減するバイパス案の要望がある。各交差点で交通量調査をし、効果を調査できないか。

A 伴谷地区の交通量の推移に注視し、バイパス等の検討が必要となった際には、交通量や交通量推計等の調査を実施していく。

A 子どもの移動経路安全プログラムに基づき、必要な交通安全対策に取り組んでいる。伴谷小学校前の県道に甲賀土木事務所により、車の速度を落とすための路面表示を11月末に施工いただいた。



春日交差点を横断する児童ら



林 久充
凛風会

農業集落存続の

危機感について



A 大きな危機感を抱いている

Q 区の困りごととは何か。「役員の手不足」「除草等の清掃活動負担」が多い。単年度の役員だけで変えることのジレンマがあると聞く。

A 区の困りごととは何か。「役員の手不足」「除草等の清掃活動負担」が多い。単年度の役員だけで変えることのジレンマがあると聞く。

Q 集落の運営費補助制度を求めめる声があるが。

A 今ある自治振興交付金の活用が、結果として支援につながると考える。

Q 集落の課題解決にむけて、専門家の派遣など「まるーむ」に支援機能の設置はいつ頃するのか。

A 専門家の派遣や集落の在り方を考える講座の開催等、早い段階で実施する。

Q 田畑等を守る集落の獣害の被害に対する支援は。

A 農地管理に係る支援策の補助メニューの拡充を検討する。



下山区域の農地風景

Q 市長の見解は。

A 大きな危機感を抱いている。市内の若者が集落に残り、または、帰り、暮らしていく施策を積極的に進める。「稼げる農業」について国に要望する。



たなか 新 人
凛 風 会

Q 県道・酒人交差点の

安全対策は



A 県にガードレールの設置間隔要望

Q 通行を妨げている酒人交差点のガードレールを撤去できないか。

A 土地の権利関係が複雑であると共に用地交渉が困難で県に設置間隔を広げる要望をする。

Q マイナンバーカードと運転免許証の一体化は。

A 令和6年度中の開始予定。市役所に届け出すことで手続きが完了する。

Q マイナンバー機能を搭載したスマホ利用は。

A 今年5月からスマートフォンに電子証明書を搭載したサービスが始まり転入転出手続き、子育て支援や民間のオンラインサービスも今後順次対応予定。

Q 自転車のヘルメット着用促進啓発は。

A 自転車の安全走行交通安全教室を現時点6回開催。要望に応じ随時実施。



酒人交差点

Q 顔認証マイナンバーカードの開始時期は。

A 12月15日から顔認証マイナンバーカードへの設定の切り替え手続きが可能で、希望する人全員に交付できる。



はしもと りつこ
凛 風 会

Q 市独自の

障がい・若者自立支援を



A 新たな働き手の確保につながれば

Q 障がい者・引きこもり等への社会参加や就労移行の現状と課題は。

A 日中活動の場の創出や、企業からの仕事一部発注等、就労体験を通して年間5名ほどの就労に至る成果があり機運はあるが、希望する働き方実現には課題がある。

Q 障がい者法定雇用率達成状況と、今後の取り組みは。湖南市との合同就職面接会を含め、より多様な働く場の開拓が求められるが。

A 農福連携・市独自の担い手への挑戦、さらに新たな企業等支援策を創出していく仕組みが必要と考える。例えば、道の駅「あいの土山」等で販売する支援や経営指導など、積極的に支援していく機会に加え、地域との結びつ



ブドウ農園での就労実践

きを強化しつつ、いい仕組みづくりの機会と捉える。さらに当事者の生かぎの場づくり、農業等の担い手不足への確保に繋がればと考える。



たなかまさゆき
田中 将之
公明党

市図書館のあり方は

A 10年度までに5館のあり方を検討



Q 公共建築物の長期的な縮減目標は40年間で総延床面積の30%を縮減、一期計画では令和10年度までに10%を縮減。図書館のマネジメント方針は、老朽化が進み建替えが必要になった施設は必要性を検討し、建替えや統合、複合化を検討することとしている。なかでも水口図書館は老朽化が進み、複合施設として早期建替えや再整備が必要と考える。また、現在市内にある5つの図書館を今後も市民にとって「身近な図書館」として維持していくことが望ましいと考えるが所見を伺う。

A 令和10年度までに水口図書館を含む5館のあり方を検討する。今後は開設が最も早く、貸出冊数や利用者も多い水口図書館の



利用者が一番多い水口図書館

あり方をまずは検討。併せて再整備のための財源の確保と公民連携による複合施設としての整備も視野に入れ調査に取り組む。



きただれいこ
北田 麗子
誠翔会

ゴミ出しアプリを

A 大変有効なツールとして認識



AQ 行政としてアプリ導入の現状は。情報発信の中心は「LINE」。その他、電子母子手帳「母子モ」、電子広報誌「マチイロ」を導入している。

にした。またデータ管理は事務量・郵送料の削減に繋がっている。

Q 自治体アプリの活用が将来的に生み出す影響とは。

A 行政のデジタル化は、単に業務の効率化とコスト抑制のみを図るものではなく、そこで生まれる時間的余裕を市民との対話に直結させることができ、結果市民に寄り添った行政運営に繋がると認識している。

AQ 土山マラソンで伝えたいことは。一人ひとりのストーリーを作っていく力添えができる大会を目指したい。

AQ 「母子モ」の成果は。

健康管理や予約機能だけでなく、プッシュ通知は市民に必要な情報をいち早く届けることを可能



check!!
click!!



様々なスマートフォンアプリ

甲賀広域行政組合議会
公立甲賀病院組合議会

新しい体制で出発

■甲賀広域行政組合議会

令和5年第6回臨時会が12月25日に開かれ、人事院勧告に準拠して甲賀広域行政組合職員の給与・手当を改正する条例改正案、蓄電池設備の特徴に応じた規則の見直しを図るため甲賀広域行政組合火災予防条例の一部改正案、令和5年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算(第三号)の各議案を全員賛成で可決しました。



甲賀広域行政組合議会議員
左から、奥村 則夫、戎脇 浩、谷永 兼二、山岡 光広、林田 久充

■公立甲賀病院組合議会

なお、これに先立ち、11月24日には臨時議会が開かれ、議長に谷永兼二議員、副議長に大島正秀議員、議会選出監査委員に山岡光広議員、識見監査委員に大角勝一氏を選任しました。

令和5年第3回臨時会が11月24日開かれ、議長に藤川みゆき議員、副議長に中島裕介議員、議会選出監査委員に森淳議員を選任しました。



公立甲賀病院組合議会議員
左から、西田 忠、木村 眞雄、中島 裕介、西村 慧、西山 実

今回、新たに就任された広報部会長の中島裕介議員、広聴部会長の西田忠議員にうかがいました。(聞き手は、田中将之広報広聴委員長)

広報部会長
広聴部会長

大いに語る



左から、西田忠、中島裕介、田中将之

より開かれた議会へ

議会として意見を聴き、市民に寄り添った議会活動につながればと思っています。

中島 初めて広報を担当しますが、市民の皆さんにとって議会が身近に感じてもらえる紙面づくりを心がけていきたいと思います。また、広報紙を通じて市民の皆さんと「つながれる」メディアになるよう広聴とも連携していきたいです。新たな取り組みとしてSNSの活用も進めていきたいです。

田中 市民の皆さんから「議会の活動が見えにくい」とのお声をいただくことがあります。市民の皆さんにとって開かれた議会にしていくため、「議会広報・広聴ビジョン」を作成していきます。市政の透明性向上、市民参加の促進、コミュニケーションの強化など、広報広聴の目的を明確にして、よりよい「市民との関係性」を築き上げていきたいです。

田中 2年間よろしくお願います。

西田 部会長に就任して早々、地域の皆さんとの意見交換会を開催させていただきました。さまざまな課題をいただき、改めて広聴活動の大切さを認識しました。議員個人の広聴ではなく

総務常任委員会

12月18日の委員会で、5件の報告がありました。

■愛称「みなくるプラザ」に

4月にオープンする水口地域における複合施設(公民館、コミュニティセンター、自治振興会事務所、多文化共生センター、少年センター等)の愛称が「みなくるプラザ」と決定しました。79点の応募の中から市内在住の小学生の作品が選ばれたもので、「みなくち」と「みんなく」をかけた合わせたものです。

委員会では「鹿深ホールと、



前列：◎田中喜克、○西田 忠
後列：谷永兼二、岡田重美、橋本律子、堀 郁子、
戎脇 浩 ◎…委員長 ○…副委員長

慣れ親しんだ名称にできないか」の質問に「施設名称は集会所ですが、鹿深ホールなどの愛称で呼ぶことは可能」との説明でした。

■市職員定員適正化計画の見直し

定員適正化計画については、令和5年度813人に対し、4月1日現在の実数が800人となっているなど、計画数を下回っているため、令和6年度は当初計画811人を827人に、令和7年度は804人に対して827人に変更するとの報告でした。育児休暇やメンタルによる休職者の増加、国スポ・障スポの体制強化などを背景に増員を図ったものです。

厚生文教常任委員会

委員改選後初の委員会では、所管事務調査で、今年4月に開園予定の「甲南統合認定こども園(レイモンド甲賀こども園)」の整備について、施設概要や今後のスケジュール等の説明に対して、開園後の周辺道路交通の安全性についてなどを確認しました。

また、今年6月に導入予定の「パートナーシップ制度」について進捗状況の報告がなされました。滋賀県も令和6年に導入予定であり、委員からは、県制度とのすみ分けについての指摘もなされました。12月の委員会では、「朝宮保育園の休園の方向性」、「国民健康保険特別会計の基金保有額の推移(減少傾向)



レイモンド保育園外観パース



前列：◎西村 慧、○山岡光広
後列：福井 進、木村真雄、北田麗子、中島裕介
◎…委員長 ○…副委員長

レポート



議会活動



前列：◎小倉 剛、○西山 実
後列：奥村則夫、田中將之、田中新人、瀬古幾司、
林田久充 ◎…委員長 ○…副委員長

甲賀市内を走るコミュニティバスが4月から大幅に変更となります。12月15日の産業建設常任委員会では、「再編計画案」が示され、さまざまな視点から意見が相次ぎました。

今回の変更の基本は、「運転手の絶対的な不足」によるもので、利用の少ない便や路線を見直し、または廃止するというもの。通学に必要な路線や便については継続運行されますが、運賃が少なくない路線を予約制デマンドへ転換するとしています。

産業建設常任委員会

ます。

廃止される主な路線は、へ水口・貴生川甲賀病院・柏木巡回・貴生川巡回、へ土山へ土山本線・通学便以外を予約制デマンドに移行へ甲賀へ広域水口・佐山線以外を予約制デマンドに移行、へ甲南へ寺庄甲賀病院・環状線、へ信楽へ多羅尾・畑田代線を予約制デマンドに移行。

委員会では、「甲賀病院への直通便がなくなると困る、デマンド化することで、日常的にバスが走らなければ、利用者がますます減るのではないか」朝の通勤・通学時間帯のタクシー利用が集中し、タクシーの配車ができない状況にある」などの意見が出されました。



12月の定例会で議会改革推進特別委員会の委員長および委員数の変更を行いました。

これまで委員長は、副議長が



前列：◎林田久充、○山岡光広
後列：田中將之、戎脇 浩、福井 進
◎…委員長 ○…副委員長

兼ねていたため任期が一年になっていましたが、委員任期(2年)と合わせた委員の互選により選出することになりました。委員の構成は、各党派と無所属から代表5名で構成しています。

検討内容は、甲賀市議会基本条例(平成25年9月制定)の検証とともに通年議会や議会選出監査委員のあり方、さらには議会としての政策サイクルの研究などを予定しています。

議会基本条例の活動原則は情報公開と市民参加を基本として

います。具体的には、①市長等の市政運営状況を監視する。②市民の多様な意見を的確に把握し、政策提案等市政に反映させるための議会運営に努める。③市民に対して積極的に情報公開に取り組む。④市民に対して議会の議決又は運営について経緯、理由を説明する責任を果たす。⑤市民の多様な参加を保障するような議会運営に努めるとしています。より具体的な仕組みを創り上げるために1年間かけて検証を進めます。

議会改革推進特別委員会

イスラエルとハマスによる戦闘激化で、パレスチナ自治区・ガザでは、2万人を超える死者がでるなど深刻な事態になっています。甲賀市議会では、「ガザ地区における平和の実現を早期に求める決議」を全員賛成で可決しました。(提出者は西村慧議員、賛成者は中島裕介・堀郁子・山岡光広の各議員)

ガザ地区における平和の実現を早期に求める決議

パレスチナ自治区のガザ地区を支配するイスラム組織ハマスとイスラエル軍との戦闘が始まり、2か月以上が経過した。ガザ地区においての双方の応酬によって、子どもを含めた多くの尊い人命が犠牲となっており、日に日に人道上的危機的状況の深まりが懸念されるとともに、市街地に甚大な被害をもたらしている。

こうした状況を受け、我が国を含む先進7か国のG7外相会合は、「テロ攻撃を断固として非難し、全ての人質の即時解放を求める」とした上で、「同地区の人道危機に対処するため、戦闘の人的休止と人道回廊の設置を支持する」旨の緊急声明を発表した。

本市議会は、平成17年12月に「世界の恒久平和は、人類共通の願いである」と本市を「非核平和都市」とする宣言をした。よって、世界の恒久平和を希求する立場から、人道的危機にあるガザ地区の現状を打開するため、次に掲げる通り、一刻も早い紛争の終結を求めるものである。

1. いかなる理由があろうとも、国際法に基づき、一般市民への攻撃と非人道的行為を直ちに中止すること。
2. ガザ地区における人道危機を改善するため、水・食料・燃料・医薬品などの人道支援物資の供給を図ること。

以上、決議する。

令和5年12月13日

甲賀市議会

3月定例会の予定

※午前9時30分から開会します。

日	月	火	水	木	金	土
2/11	12	13	14	15	16 本会議(第1日) 議案上程・提案説明 ・施政方針	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28 本会議(第2日) 代表質問	29	3/1 本会議(第3日) 議案審議・ (採決)・付託等	2
3	4 本会議(第4日) 一般質問	5 本会議(第5日) 一般質問	6 本会議(第6日) 一般質問	7 委員会	8	9
10	11	12	13 委員会	14	15	16
17	18 委員会	19	20	21	22 本会議(第7日) 委員長報告・ 質疑・討論・採決	23

議会の傍聴ができます。あいコムこうかによる放送、ネット中継もしています。

編集後記

▶ 今期から設置された広報広聴委員会の広聴部会と広報部会の委員が入れ変わり初めての発行となります。引き続き市民の皆さんと双方向でつながる議会だよりに努め、新しい視点で取り組みます。▶ 議会活動もアフターコロナで、より市民さんのご意見を聴ける場も増えました。市民の皆さんにとって、議会だよりが、新しい豊かさにつながり、より親しんでいただけるよう紙面づくりに励んで参りますので、ご意見等お寄せいただきますようよろしくお願いいたします。(広報部会長 中島裕介)

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。